

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 24.8.3 第 180 回国会第 12 号

8 月 3 日（金）第 12 回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・枝野経済産業大臣、神本文部科学大臣政務官、北神経済産業大臣政務官及び政府参考人に対して質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 高野 守君（民主）

- ・福島第一及び東海第二原子力発電所以外に東日本大震災によって電源喪失に至った原子力発電所があるかについて事実関係を確認したい。
- ・今後、国家プロジェクトとして原子力関連技術の維持・向上や人材育成をする必要があると考えているが、枝野経済産業大臣の見解を問う。

### 菅原 一 秀君（自民）

- ・原子力規制委員会が関西電力大飯発電所の再稼働に反対の判断を下した際の政府の対応方針について問う。
- ・エネルギー・環境会議が 6 月 29 日に提示した「エネルギー・環境に関する選択肢」の 3 つのシナリオにおいて、再生可能エネルギー発電量を現状の 10～25 倍とすることの具体的方策について、枝野経済産業大臣の見解を問う。

### 江田 康 幸君（公明）

- ・革新的エネルギー・環境戦略については、十分な議論が行われているとは言いがたく、議論をやり直すべきではないか。
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関して、一般家庭の負担上限額を政府はどのように認識しているのか、また、太陽光や風力、地熱などの開発促進のために、規制緩和等の対策を並行的に実施することが重要ではないか。

### 高松 和 夫君（生活）

- ・経済界から再生可能エネルギーの固定価格買取制度に対する批判が出ているが、再生可能エネルギーの導入拡大のためには、今後も同制度を維持し、買取期間や調達価格を堅持するべきである。枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・再生可能エネルギーの導入に伴う系統増強の費用は発電事業者の負担となっているが、今後は、国が積極的に財政支援を講じるとともに、一般電気事業者が応分の負担を負うべきではないか。

### 吉井 英 勝君（共産）

- ・原子力安全・保安院と原子力安全基盤機構（JNES）が平成 18 年 1 月に立ち上げた「溢水勉強会」には、電気事業連合会及び各電気事業者が参加していたのか。
- ・想定された津波への対策を東京電力に実施させることが出来なかった経済産業省の規制官庁としての責任について枝野経済産業大臣はどう考えているのか。

### 柿澤 未 途君（みんな）

- ・東京電力の新経営陣は、福島第一原子力発電所 5・6 号機及び福島第二原子力発電所の廃炉を明言していない。同原発の廃炉について枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・東京電力によるテレビ会議映像の公開は限定的であり、プライバシーへの配慮を講じた上で、国民に広く公開するよう促すべきではないか。

## 2 経済社会課題対応事業の促進に関する法律案（内閣提出第 28 号）

- ・枝野経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。